

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	漁港関係等災害復旧事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国による代行事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業 (補助率:2/3等) 災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業 (補助率:6.5/10等) ②漁港施設等災害関連事業 漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業 (補助率:5/10等)								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	154,404	138,944	133,528	99,717	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 138,944	▲ 133,528	▲ 99,717	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	134,558	104,679	85,659	145,481	61,183		
	執行額	95,703	82,724	66,810	-	-			
	執行率 (%)	71%	79%	78%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	83%	129%	-	-			
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
漁港施設災害復旧事業費補助		45,608	61,166	事業主体の地元関係者との調整の進捗状況等を踏まえ、平成32年度までの完成に向けた必要額を計上したため、増額となった。					
漁港施設災害関連事業費補助		156	17						
計		45,764	61,183						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	被災した全漁港において、陸揚げ機能の回復を図る。	被災した全漁港のうち、陸揚げが可能な漁港の割合(部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。 計算式(陸揚げが可能な漁港)÷(被災した全漁港)	成果実績	%	98	99	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	98	99	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	東日本大震災による水産への影響と対応(水産の復旧・復興状況)(平成30年3月 水産庁)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	被災した全ての漁港施設の復旧完了を目指す。	被災した漁港施設のうち、復旧が完了した漁港施設の割合 計算式(復旧が完了した漁港施設数)÷(被災した漁港施設数)	成果実績	%	-	82	84	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	東日本大震災による水産への影響と対応(水産の復旧・復興状況)(平成30年3月 水産庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	復旧工事実施漁港数	活動実績	漁港	218	185	147	-	-
		当初見込み	漁港	218	185	147	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
		施策	-							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の被害に対し早期の復旧を図るには、地方自治体、民間等に委ねるのは不適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図るものであり、必要な機能を早期に回復させることは被災地の喫緊の課題であることから、優先度が高い。

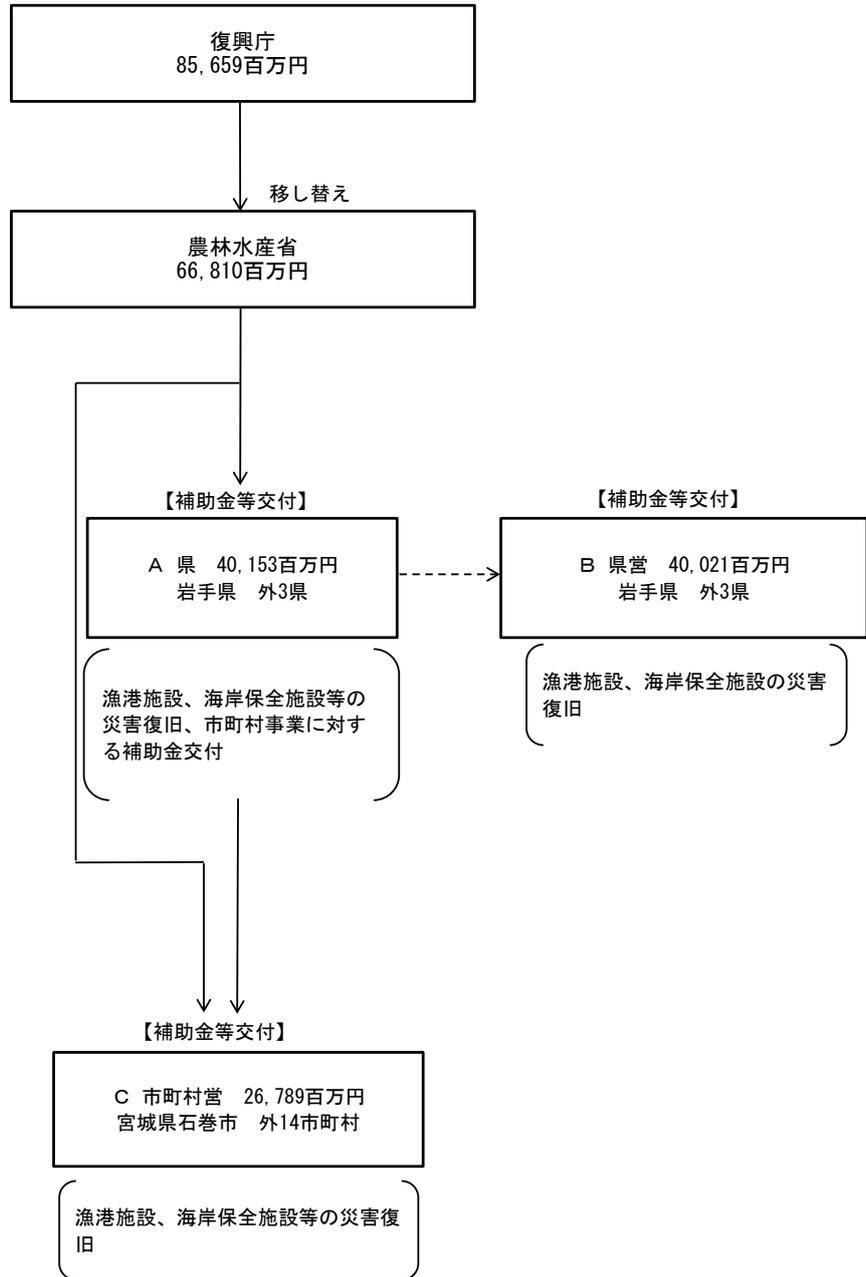
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は県、市町村に限定されている。各地区の執行に当たっては、事業主体において定める入札・契約に係る実施要領等に基づき支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用額が生じたのは、地元関係者との調整や施工条件による工法の見直しに時間を要したこと等のためである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が生じたのは、市町村のまちづくり計画等他事業や地元関係者との調整に不測の日数を要したこと等のためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実な事業実施により、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みのとおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設等の活用を前提としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0324		農業施設災害復旧等事業
	農林水産省	0327		山林施設災害復旧等事業
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、関係法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。		
	改善の方向性	不用の改善策として、平成30年度予算では4月に全額配分せず、契約状況や支出の実績等の状況を踏まえた追加配分を行うこととしている。また、災害復旧事業のコスト削減事例集を定期的に更新しつつ、地方公共団体への周知に努めているところ。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	平成29年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体と連携して、事業の進捗管理を徹底し、事業規模を精査するとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
<b>備考</b>				
本事業は、東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的としたものであることから、漁港施設災害復旧事業費補助や漁港施設災害関連事業費補助を同じシートに記載している。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0100	平成25年度	0135
平成26年度	0154	平成27年度	0154	平成28年度	0158		
平成29年度	復興庁 ( 0129 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.岩手県			B.宮城県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	18,183	工事費	県が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費	18,310
	補助金交付	市が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る補助金の交付	132			
	計		18,315	計		18,310
C.宮城県石巻市			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	市が実施する漁港関係等災害復旧事業の請負契約に係る工事費	7,633				
計		7,633	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村に対する補助金交付	18,315	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	18,310	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	2,933	補助金等交付	-	-	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設の災害復旧	595	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	18,310	補助金等交付	-	-	
2	岩手県	4000020030007	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	18,183	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	2,933	補助金等交付	-	-	
4	茨城県	2000020080004	漁港施設の災害復旧	595	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県石巻市	1000020042021	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	7,633	補助金等交付	-	-	
2	岩手県陸前高田市	8000020032107	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	4,705	補助金等交付	-	-	
3	宮城県気仙沼市	8000020042056	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	2,747	補助金等交付	-	-	
4	岩手県大船渡市	6000020032034	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	2,584	補助金等交付	-	-	
5	岩手県釜石市	8000020032115	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	2,442	補助金等交付	-	-	
6	岩手県宮古市	6000020032026	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,748	補助金等交付	-	-	
7	宮城県南三陸町	4000020046060	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	1,343	補助金等交付	-	-	
8	岩手県山田町	2000020034827	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	1,139	補助金等交付	-	-	
9	岩手県田野畑村	2000020034843	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	891	補助金等交付	-	-	
10	宮城県松島町	3000020044016	漁港施設、海岸保全施設の災害復旧	588	補助金等交付	-	-	